古平町地域防災計画

（資料編）

令 和 ２ 年 １ 月

古平町防災会議

〔目　　次〕

資　料　編

〔 防　　災　　組　　織 〕 1
○ 資料 1　関係機関等の連絡先 1
○ 資料 2　災害対策本部掲示板 4
○ 資料 3　腕　章 4
○ 資料 4　標　旗 4
○ 資料 5　集落人口、世帯数、災害時援護者数 5

〔 消　　防 〕 7
○ 資料 6　消防組織 7
○ 資料 7　消防施設の現況 7

〔 災害履歴・震度階級等 〕 9
○ 資料 8　過去の災害の記録 9
○ 資料 9　警報・注意報発表基準一覧表 12
○ 資料 10 気象庁震度階級関連解説表 13

〔 災害危険箇所 〕 17
○ 資料 11 重要水防区域 17
○ 資料 12 重要水防区域図 17
○ 資料 13 急傾斜地崩壊危険箇所 18
○ 資料 14 急傾斜地崩壊危険箇所位置図 19
○ 資料 15 土砂流危険渓流 20
○ 資料 16 土砂流危険渓流図 20
○ 資料 17 地滑り危険箇所 21
○ 資料 18 地滑り危険箇所図 21
○ 資料 19 急傾斜地崩壊危険区域 22
○ 資料 20 急傾斜地崩壊危険区域図 22
○ 資料 21 地滑り危険地区 23
○ 資料 22 山地災害危険地区 24
○ 資料 23 山地災害危険地区図 26
○ 資料 24 砂防施設 27
○ 資料 25 地滑り防止施設 27
○ 資料 26 急傾斜地崩壊防止施設 27
○ 資料 27 雪崩対策施設 27
○ 資料 28 危険物所在一覧 28
○ 資料 29 高波、高潮等危険区域 29
○ 資料 30 古平川浸水想定区域 30

〔 物資・資機材 〕 31
○ 資料 31 集積拠点の指定 31

〔 避　　難　　場　　所 〕 32
○ 資料 32 指定緊急避難場所 32
32-1　指定緊急避難場所（建築物） 32
32-2　指定緊急避難場所（屋外） 33
○ 資料 33 指定避難所 34

○ 資料 34 福祉避難所 34
○ 資料 35 地域津波避難計画で指定された地域津波緊急避難場所 35

〔 通信・輸送 〕 36
○ 資料 36 緊急通行車両確認証明書 36
○ 資料 37 緊急通行車両標章 36
○ 資料 38 ヘリコプターによる救急患者の緊急搬送手続要領 37

〔 応　急　・　復　旧 〕 39
○ 資料 39 「被災者生活再建支援法」に基づく支援（被災者生活再建支援制度） 39

〔 条例・協定等 〕 41
○ 資料 40 古平町防災会議条例 41
○ 資料 41 古平町防災会議運営規程 43
○ 資料 42 古平町災害対策本部条例 44
○ 資料 43 災害情報等報告取扱要領 45
○ 資料 44 北海道災害対策現地合同本部設置要綱 57
○ 資料 45 北海道災害危険区域現地調査実施置要領 59
○ 資料 46 北海道雪害対策実施要綱 60
○ 資料 47 北海道融雪災害対策実施要綱 66
○ 資料 48 北海道消防防災ヘリコプター応援協定 69
○ 資料 49 災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定 71
○ 資料 50 災害時の応援に関する協定 74
○ 資料 51 北海道広域消防相互応援協定 76
○ 資料 52 北海道地方における災害時の応援に関する申合せ 79
○ 資料 53 災害時の医療救護活動に関する協定書 81
○ 資料 54 災害時の歯科医療救護活動に関する協定書 83
○ 資料 55 関係機関等との災害時における協定一覧 85
資料 55-1　災害時におけるレンタル機材の供給に関する協定書 86
資料 55-2　災害等の発生時における古平町と北海道エルピーガス災害対策協議会の応急・復旧活動の支援に関する協定 88
資料 55-3　災害時協力協定書 89
資料 55-4　災害対応型自動販売機による協働事業に関する協定書 91
資料 55-5　災害応急対策業務に関する協定 93
資料 55-6　災害発生時における古平町と古平町内郵便局の協力に関する協定 95
資料 55-7　災害時における被災車両等の移動に関する協力協定 97
資料 55-8　国道 229 号通行止め時の公の施設の相互利用に関する協定書 98
資料 55-9　古平町所管公共土木施設における災害時の協力体制に関する実施協定 100
資料 55-10　災害時等における施設の利用及び協力に関する協定書 102
資料 55-11　海抜標示板設置協定書 105
資料 55-12　大規模災害時等の連携に関する協定書 114
資料 55-13　災害時等における施設の利用及び協力に関する協定書 115
資料 55-14　災害時における緊急・救援輸送に関する協定書 116
資料 55-15　災害時における防疫活動業務の協力に関する協定書 121

〔 様　　式 〕 123
○ 別記第 1 号様式　公用令書等（別表　第 1 号様式～第 6 号様式） 123
○ 別記第 2 号様式　避難者世帯名簿 126
○ 別記第 3 号様式　避難所収容台帳 127

○ 別記第 4 号様式　避難所設置及び収容状況 127
○ 別記第 5 号様式　救助種目別物資受払簿 128
○ 別記第 6 号様式　被災者救出状況記録簿 129
○ 別記第 7 号様式　輸送記録簿 130
○ 別記第 8 号様式　炊き出し給与状況 131
○ 別記第 9 号様式　飲料水の供給簿 132
○ 別記第 10 号様式　世帯構成員別被害状況 133
○ 別記第 11 号様式　物資購入（配分）計画表 133
○ 別記第 12 号様式　物資の給与状況 134
○ 別記第 13 号様式　物資給与及び受領簿 135
○ 別記第 14 号様式　救護班活動状況 136
○ 別記第 159 号様式　医療実施状況 137
○ 別記第 16 号様式　助産台帳 138
○ 別記第 17 号様式　学用品の給与状況 139
○ 別記第 18 号様式　応急仮設住宅台帳 140
○ 別記第 19 号様式　住宅応急修理記録簿 141
○ 別記第 20 号様式　遺体の捜索状況記録簿 142
○ 別記第 21 号様式　遺体処理台帳 143
○ 別記第 22 号様式　埋葬台帳 144
○ 別記第 23 号様式　障害物除去の状況 145
○ 別記第 24 号様式　賃金作業員雇用台帳 146
○ 別記第 25 号様式　北海道消防防災ヘリコプター緊急運航伝達票 147
○ 別記第 26 号様式　北海道消防防災ヘリコプター緊急運航に係る災害等状況報告書 148
○ 別記第 27 号様式　救急患者の緊急搬送情報伝達票 149
○ 別記第 28 様式　自衛隊災害派遣要請の依頼について 150
○ 別記第 29 様式　自衛隊災害派遣撤収要請の依頼について 151
○ 別記第 30 号様式　職員参集状況報告書 152
○ 別記第 31 様式　職員参集状況集計表 153
○ 別記第 32 様式　職員参集状況受付簿 154
○ 別記第 33 様式　職員等安否確認調査票 155

〔防　災　組　織〕

○ 資料1　関係機関等の連絡先

①　役場・消防署・町内公共施設等

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
古平町役場	古平郡古平町大字浜町 40 番地 4	0135-42-2181
北後志消防組合古平支署	古平郡古平町大字浜町 208 番地 1	0135-42-2068
ヘリポート設置場所		

②　保育所・幼稚園

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
認定こども園ふるびら幼児センター みらい	古平郡古平町大字丸山町 29 番地	0135-42-2649

③　学校（小中学校・高等学校）

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
古平小学校	古平郡古平町大字浜町 370 番地	0135-42-2138
古平中学校	古平郡古平町大字浜町 385 番地	0135-42-2557

④　北海道

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
後志総合振興局（地域創生部地域政策課）	虻田郡倶知安町北 1 条東 2 丁目	0136-23-1313
教育庁（後志教育局）	虻田郡倶知安町北 1 条東 2 丁目	0136-23-1976
後志総合振興局 小樽建設管理部	小樽市奥沢 1 丁目 21 番 1 号	0134-25-2195
後志総合振興局 小樽建設管理部 余市出張所	余市郡余市町黒川町 1248 番地	0135-23-2196
後志総合振興局 保健環境部 保健行政室　余市地域保健師所	余市郡余市町朝日町 12 番地	0135-23-3014
後志総合振興局 小樽建設管理部 （余市出張所）	余市郡余市町黒川町 1248 番地	0135-23-2196
後志家畜保健衛生所	虻田郡倶知安町字旭 57	0136-22-2010
後志総合振興局 森林室	虻田郡倶知安町南 4 条西 1 丁目	0136-22-1152

⑤　北海道警察

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
余市警察署	余市郡余市町朝日町 27 番地	0135-22-0101
余市警察署古平駐在所	古平郡古平町大字浜町 40 番地 11	0135-42-2044

⑥　自衛隊

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
陸上自衛隊北部方面総監部	札幌市中央区南 26 条西 10 丁目	011-511-7116
陸上自衛隊第11特科隊	札幌市南区真駒内17番地	011-581-3191

⑦　指定地方行政機関

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
北海道土地改良事業団体連合会 後志支部	磯谷郡蘭越町蘭越 258-5	0136-57-5111
小樽開発建設部	小樽市潮見台１丁目 15 番５号	0134-23-5119
小樽開発建設部 小樽道路事務所	小樽市長橋４丁目 145 番 34 号	0134-22-9116
小樽開発建設部 小樽港湾事務所	小樽市築港 2 番 2 号	0134-22-6131
北海道農政事務所	札幌市中央区北 4 条西 17 丁目 19-6	011-642-5461
石狩森林管理署	札幌市中央区南 9 条西 23 丁目 1 番 10 号	011-563-6111
石狩森林管理署積丹森林事務所	積丹郡積丹町大字美国町字美良波 75-1	0135-44-2105
札幌管区気象台（防災調査課）	札幌市中央区北 2 条西 18 丁目 2	011-611-6149
北海道総合通信局	北海道札幌市北区北８条西２丁目 1	011-709-2311
小樽海上保安部	小樽市港町 5-3	0134-27-6118

⑧　指定公共機関

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
古平郵便局	古平郡古平町大字入船町 9 番地 1	0135-42-2882
古平浜町郵便局	古平郡古平町大字浜町 68 番地	0135-42-2686
東日本電信電話株式会社北海道支社	札幌市中央区北 1 条西 4 丁目	011-212-4494
北海道電力株式会社余市営業所	余市郡余市町大川町 13 丁目 1 番地	0135-23-2161
日本赤十字社北海道支部古平分区	古平郡古平町大字浜町 40 番地 4	0135-42-2181
日本放送協会　札幌放送局	札幌市中央区大通西 3 丁目	011-232-4001

⑨　指定地方公共機関

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
北海道放送株式会社	札幌市中央区北 1 条西 5 丁目	011-232-5800
札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区北 1 条西 8 丁目	011-241-1181
北海道テレビ放送株式会社	札幌市豊平区平岸 4 条 13 丁目	011-821-4411
北海道文化放送株式会社	札幌市中央区北 1 条西 14 丁目	011-214-5200
株式会社テレビ北海道	札幌市中央区大通東 6 丁目	011-232-1117
社団法人余市医師会	余市郡余市町大川町 20 丁目 5-8	0135-23-3232

⑩　その他の公共的団体

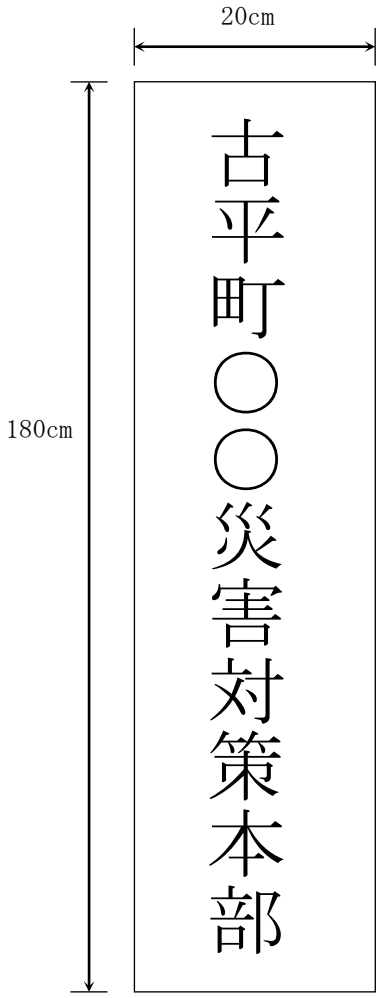
名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
古平町商工会	古平郡古平町大字新地町 7 番地	0135-42-2377
東しゃこたん漁業協同組合	古平郡古平町大字入船町 14 番地	0135-42-2511
古平町社会福祉協議会	古平郡古平町大字浜町 711 番地	0135-42-2833
古平建設協会	古平郡古平町大字浜町 787 番地 3	0135-42-2415

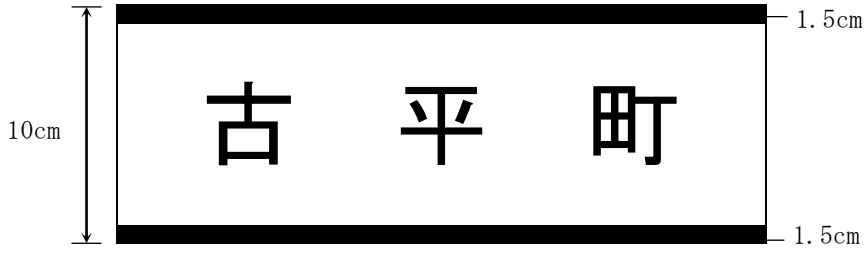
⑪　近隣市町村（振興局管内市町村）

名　　称	所　　在　　地	電 話 番 号
島牧村	島牧郡島牧村字泊 83 番地 1	0136-75-6211
寿都町	寿都郡寿都町字渡島町 140 番地 1	0136-62-2511
黒松内町	寿都郡黒松内町字黒松内 302 番地 1	0136-72-3311
蘭越町	磯谷郡蘭越町 258 番地 5	0136-57-5111
ニセコ町	虻田郡ニセコ町字富士見 47 番地	0136-44-2121
真狩村	虻田郡真狩村字真狩 118 番地	0136-45-2121
留寿都村	虻田郡留寿都村字留寿都 175 番地	0136-46-3131
喜茂別町	虻田郡喜茂別町字喜茂別 123 番地	0136-33-2211
京極町	虻田郡京極町字京極 527 番地	0136-42-2111
倶知安町	虻田郡倶知安町北 1 条東 3 丁目 3	0136-22-1121
共和町	岩内郡共和町南幌似 38 番地 2	0135-73-2011
岩内町	岩内郡岩内町字清住 258 番地	0135-62-1011
泊村	古宇郡泊村大字茅沼村字臼別 191 番地 7	0135-75-2021
神恵内村	古宇郡神恵内村大字神恵内村 81 番地 4	0135-76-5011
積丹町	積丹郡積丹町大字美国町字船澗 48 番地 5	0135-44-2111
仁木町	余市郡仁木町西町 1 丁目 36 番地 1	0135-32-2700
余市町	余市郡余市町朝日町 26 番地	0135-21-2111
赤井川村	余市郡赤井川村字赤井川 74 番地 2	0135-34-6211
小樽市	小樽市花園 2 丁目 12 番 1 号	01354-32-4111

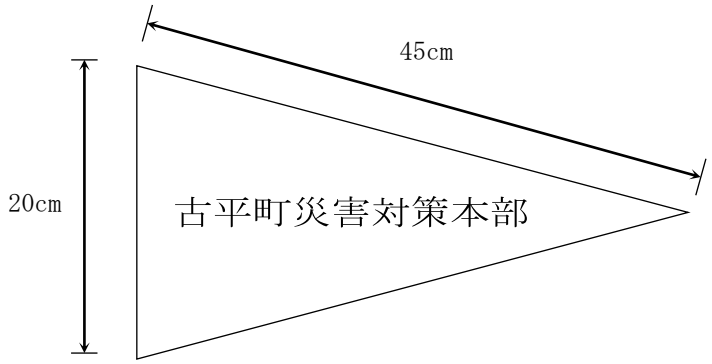
○ 資料2　災害対策本部掲示板

○ 資料3　腕　章





○ 資料4　標　旗



○ 資料5　集落人口、世帯数、避難行動要支援者数

（平成 31 年 1 月 1 日現在）

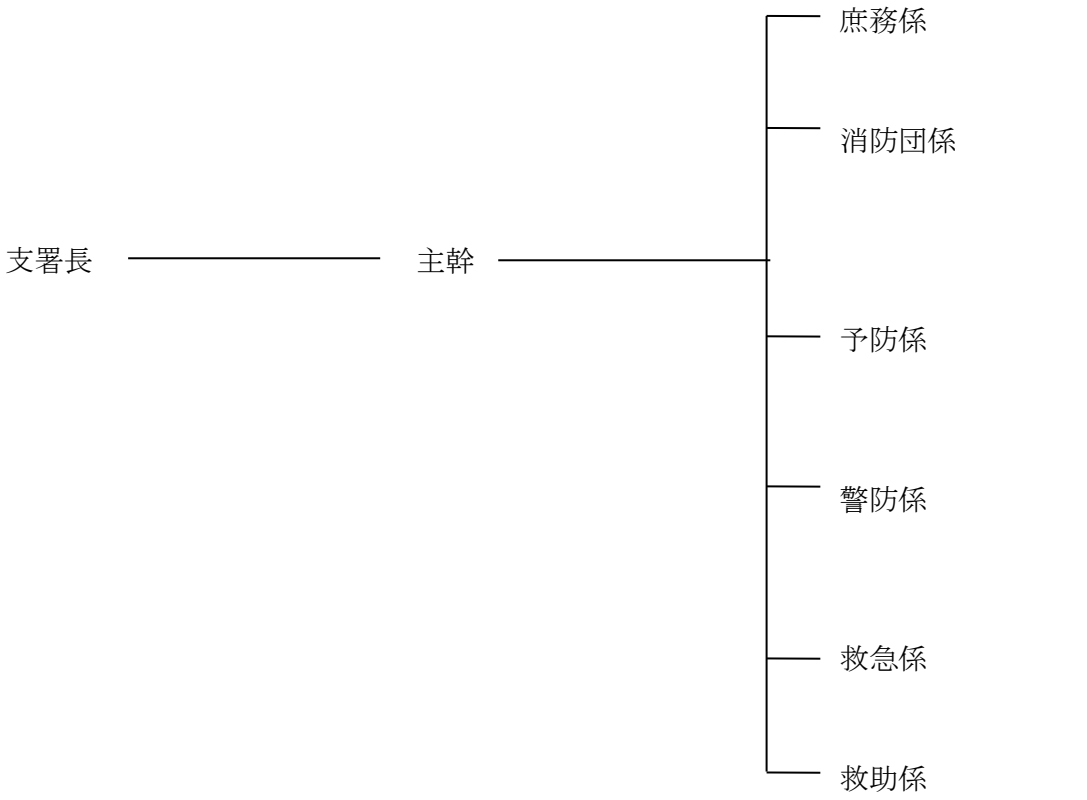
集落名	世帯数 （世帯）	人口 （人）	避難行動要支援者 （人）
沖町	20	26	2
歌棄町	178	214	0
沢江町	99	175	7
浜一	67	134	3
旭町	201	352	8
あけぼの	73	119	2
浜三	175	310	5
銀座	82	143	2
浜五	82	156	5
清住	69	134	4
本陣	78	132	2
栄町	42	74	2
鴨居木	6	14	1
泥の木	17	31	2
廻り淵	2	3	0
港町	129	236	5
入船町	70	143	3
新地町	71	146	4
本町	114	222	7
丸山町	121	213	3
御崎町	70	114	2
群来町	1	1	0
合計	1,767	3,048	69

〔 消　　防 〕

○ 資料6　消防組織

（北後志消防組合消防組織図）

（平成 26 年 4 月 1 日現在）



○ 資料7　消防施設の現況

（古平支署）

区分	車種	年式	車令	機関		定格放水量（ﾘｯﾄﾙ）	配置場所	備考
				気筒	馬力			
水槽付ポンプ車	日　野	2012	5	4	300	2,000	支　署	
救急車	トヨタ	2009	8	4	151		支　署	
第 1 分団ポンプ車	日　野	2003	14	6	220	2,400	支　署	小型ポンプ1台積載
第 1 分団積載車	日　野	2017	0	4	260		支　署	小型ポンプ1台積載
第 2 分団積載車	三　菱	1993	24	4	110		第 2 分団	小型ポンプ2台積載
第 1 分団小型ポンプ	シバウラ	1996	21	2	54	1,120	支　署	第1分団
〃	シバウラ	1996	21	2	54	1,120	支　署	第1分団
〃	トーハツ	2017	0	2	40	1,230	支　署	第1分団
第 2 分団小型ポンプ	シバウラ	2011	6	2	46	1,290	第 2 分団	
〃	シバウラ	1993	24	2	54	1,120	第 2 分団	
連絡車	ホンダ	2011	6	3	52		支　署	
広報車	トヨタ	2001	4	4	151		支　署	

〔 災害履歴・震度階級等 〕

○ 資料8　過去の災害の記録

備考　被害額欄の（　　）は、推定被害額である。

災　害　年　月　日	災害の種類	災害の規模	災害額（百万円）
平成３年２月 16～17 日	暴風波浪	漁船被害　11 隻 公立文教被害（中学校）１カ所	3
平成５年７月 12 日	北海道南西沖地震	住家被害　15 カ所 水産被害　養殖施設　１カ所	
平成５年 11 月 14 日	暴　　風	住家被害　７カ所 農業被害　・農作物 300 ㎡ ・営農施設４カ所 ・その他農業施設４カ所 漁船被害　１隻	3
平成６年２月 22 日	暴 風 雪	床下浸水　２カ所	
平成６年４月 13 日	暴　　風	農業被害　営農施設　１カ所	
平成６年５月 13 日	突風（竜巻）	農業被害　農業施設　１カ所	1
平成６年 10 月５日	大　　雨	土木被害　治山施設　１カ所	1
平成７年３月 18 日	土砂崩れ	土木被害　砂防施設　１カ所	
平成７年 12 月１日	波　　浪	土木被害　道　　路　１カ所	
平成８年２月 10 日	豊浜トンネル岩盤崩壊事故	死　　者　２０名	
平成９年８月５日	大　　雨	土木被害　道　　路　２カ所 河　　川　１カ所	21
平成 10 年９月 15～17 日	台風第５号	住家被害　２カ所　土木被害１カ所 水産被害　２カ所	46
平成 13 年１月 18 日	雪害	死者１名	
平成 13 年９月 10 日～平成 13 年９月 13 日	台風第 15 号	土木被害　１カ所　水産被害２カ所 林業被害　１カ所	111
平成 14 年３月９日	暴風	住家被害（一部破損）　４カ所	1
平成 14 年 10 月１日～平成 14 年 10 月２日	台風第 21 号	非住家被害（半壊）２カ所 公立文教施設　１カ所	1

災　害　年　月　日	災害の種類	災害の規模	災害額 （百万円）
平成 16 年 9 月 7 日～ 平成 16 年 9 月 8 日	台風第 18 号	土木被害２カ所　水産被害７カ所 林業被害６カ所　文教施設１カ所 商工業被害 64 件　農業被害	176
平成 18 年 9 月 18 日 平成 18 年 9 月 19 日	台風第 13 号	水産被害 1 件	1
平成 18 年 10 月 7 日～ 平成 18 年 10 月 8 日	風水害	住家被害（一部破損）１５カ所 水産被害１８件　文教施設 1 カ所 商工業被害７件	18
平成 19 年 1 月 6 日～ 平成 19 年 1 月 9 日	強風・波浪	住家被害（一部破損）２カ所 非住家被害（全壊）1 カ所 土木被害２カ所　水産被害１件	13
平成 22 年 7 月 28 日～ 平成 22 年 7 月 30 日	大雨･洪水	住家被害（一部破損）１カ所 住家被害（床下浸水）２６カ所 住家被害（床上浸水）３２カ所 非住家被害（全壊）２６カ所 土木被害１０カ所　水産被害１件 林業被害１３カ所　衛生被害１カ所	697
平成 22 年 8 月 7 日～ 平成 22 年 8 月 9 日	大雨･洪水	住家被害（床下浸水）３カ所 非住家被害（半壊）１カ所 土木被害３カ所　公立文教被害１カ所 林業被害１３カ所　衛生被害１カ所	27
平成 22 年 8 月 23 日～ 平成 22 年 8 月 24 日	大雨･洪水	土木被害３カ所	4
平成 23 年 9 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 8 日	台風第１２号 大雨・洪水	林業被害４カ所	42
平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 10 月 2 日	強風・波浪	農業被害３ヵ所 土木被害４ヵ所	不明
平成 27 年 10 月 8 日	台風 23 号	住宅被害（一部損壊）２７ヵ所 農業被害８ヵ所 土木被害６ヵ所	0.5

（参考）日本海側地域の地震発生状況

本町の位置する、北海道の日本海側地域では、平成５年の「北海道南西沖地震」をはじめ、マグニチュード７を上回る比較的規模の大きな地震が発生している。

また、「北海道耐震改修促進計画」では、「北海道では他地域に比べ明治以前の地震の資料が極めて少ないため、道内のどの地域においても大規模な地震が発生する可能性があることに特に留意する必要がある」と指摘されていることから、大規模地震の発生に備えた事前の地震対策が求められており、本町においては、これらの地震に備えた対応が必要である。

【日本海側地域の地震災害発生状況】

発生年月日 地震災害名	緯度・経度	規模 (M)	最大震度 （現地調査による）	被害状況
天保５年２月９日 （石狩川河口付近）	石狩湾 N　43°　18′ E 141°　24′	6.4	6 石狩川河口付近（推定） 5 札幌市の一部（推定）	住家全壊 23、半壊 3
大正７年５月 26 日 （留萌沖の地震）	北海道西方沖 N　44°　12′ E 141°　36′	5.8	（5 鬼鹿、幌延）	留萌郡鬼鹿村に小被害
昭和 15 年８月２日 （北海道西方沖の沖地震）	北海道西方沖 N　44°　22′ E 139°　49′	7.5	4 羽幌、（留萌、幌延、苫小牧、岩内、乙部、神恵内、南尻別、倶知安、京極、八雲、徳舜別）	津波、 死者 10、 住家全壊 26、半壊 7
昭和 58 年５月 26 日 昭和 58 年（1983 年） 日本海中部地震	秋田県沖 N　40°　22′ E 139°　04′	7.7	4 森、江差	大津波、 死者 4、負傷者 24、 住家全壊 5、半壊 16
平成５年７月 12 日 平成５年（1993 年） 北海道南西沖地震	北海道南西沖 N　42°　47′ E 139°　11′	7.8	6（奥尻） 5 小樽、寿都、江差、	大津波 死者 201、不明者 28、 負傷者 323、住家全壊 601、半壊 408

○ 資料9　警報・注意報発表基準一覧表

平成30年5月30日現在
発表官署 札幌管区気象台

古平町	府県予報区		石狩･空知･後志地方		
	一次細分区域		後志地方		
	市町村等をまとめた地域		後志北部		
警　報	大雨	（浸水害）	表面雨量指数基準	12	
		（土砂災害）	土壌雨量指数基準	144	
	洪　水		流域雨量指数基準	沖村川流域＝6.8，古平川流域＝24.1	
			複合基準*1	沖村川流域＝(5，5.6)，古平川流域＝(5，21.6)	
			指定河川洪水予報による基準	―	
	暴　風		平均風速	陸上	18m/s
				海上	25m/s
	暴風雪		平均風速	陸上	16m/s　雪による視程障害を伴う
				海上	25m/s　雪による視程障害を伴う
	大　雪		降雪の深さ	12 時間降雪の深さ 50cm	
	波　浪		有義波高	6.0m	
	高　潮		潮位	1.4m	
注意報	大　雨		表面雨量指数基準	7	
			土壌雨量指数基準	89	
	洪　水		流域雨量基準指数	沖村川流域＝5.4，古平川流域＝19.2	
			複合基準*1	沖村川流域＝(5，4)，古平川流域＝(5，15.4)	
			指定河川洪水予報による基準	―	
	強　風		平均風速	陸上	13m/s
				海上	15m/s
	風　雪		平均風速	陸上	11m/s　雪による視程障害を伴う
				海上	15m/s　雪による視程障害を伴う
	大　雪		降雪の深さ	12 時間降雪の深さ 30cm	
	波　浪		有義波高	3.0m	
	高　潮		潮位	1.1m	
	雷		落雷等により被害が予想される場合		
	融　雪		70mm以上：24 時間雨量と融雪量(相当水量)の合計		
	濃　霧		視程	陸上	200m
				海上	500m
	乾　燥		最小湿度 30%　実行湿度 60%		
	なだれ		①24 時間降雪の深さ 30cm以上 ②積雪の深さ 50cm以上で、日平均気温が 5℃以上		
	低　温		5 月～10 月：(平均気温)平年より 5℃以上低い日が 2 日以上継続 11 月～4 月：(最低気温)平年より 8℃以上低い		
	霜		最低気温 3℃以下		
	着　氷		船体着氷：水温 4℃以下　気温-5℃以下で風速 8m/s以上		
	着　雪		気温 0℃くらいで、強度並以上の雪が数時間以上継続		
記録的短時間大雨情報			1 時間雨量	80mm	

○ 資料10　　気象庁震度階級関連解説表

（平成 21 年 3 月 気象庁）

使用にあたっての留意事項

(1)　気象庁が発表している震度は、原則として地表や低層建物の一階に設置した震度計による観測値です。この資料は、ある震度が観測された場合、その周辺で実際にどのような現象や被害が発生するかを示すもので、それぞれの震度に記述される現象から震度が決定されるものではありません。

(2)　地震動は、地盤や地形に大きく影響されます。震度は震度計が置かれている地点での観測値であり、同じ市町村であっても場所によって震度が異なることがあります。また、中高層建物の上層階では一般に地表より揺れが強くなるなど、同じ建物のなかでも、階や場所によって揺れの強さが異なります。

(3)　震度が同じであっても、地震動の振幅（揺れの大きさ）、周期（揺れが繰り返す時の 1 回あたりの時間の長さ）及び継続時間などの違いや、対象となる建物や構造物の状態、地盤の状況により被害は異なります。

(4)　この資料では、ある震度が観測された際に発生する被害のなかで、比較的多く見られるものを記述しており、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もあります。また、それぞれの震度階級で示されているすべての現象が発生するわけではありません。

(5)　この資料は、主に近年発生した被害地震の事例から作成したものです。今後、5 年程度で定期的に内容を点検し、新たな事例が得られたり、建物・構造物の耐震性の向上等によって実状と合わなくなった場合には変更します。

(6)　この資料では、被害などの量を概数で表せない場合に、一応の目安として、次の副詞・形容詞を用いています。

用　　語	意　　味
まれに わずか 大半 ほとんど	極めて少ない。めったにない。 数量・程度が非常に少ない。ほんの少し。 半分以上。ほとんどよりは少ない。 全部ではないが、全部に近い。
が（も）ある、 が（も）いる	当該震度階級に特徴的に現れ始めることを表し、量的には多くはないがその数量・程度の概数を表現できかねる場合に使用。
多くなる	量的に表現できかねるが、下位の階級より多くなることを表す。
さらに多くなる	上記の「多くなる」と同じ意味。下位の階級で上記の「多くなる」が使われている場合に使用。

※ 気象庁では、アンケート調査などにより得られた震度を公表することがありますが、これらは「震度〇相当」と表現して、震度計の観測から得られる震度と区別しています

● 人の体感・行動、屋内の状況、屋外の状況

震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況
0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。	―	―
1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	―	―
2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	―
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。
4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。
5 弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。
5 強	大半の人が、物につかまらないと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが多くなる。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。据付けが不十分な自動販売機が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停止する車もある。
6 弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。
6 強	立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。
7		固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。

● 木造建物（住宅）の状況

震度階級	木造建物（住宅）	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5 弱	―	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。
5 強	―	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。
6 弱	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。 壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。 瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。
6 強	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが多くなる。 傾くものや、倒れるものが多くなる。
7	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。 まれに傾くことがある。	傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。

（注 1）　木造建物（住宅）の耐震性により 2 つに区分けした。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、概ね昭和 56 年（1981 年）以前は耐震性が低く、昭和 57 年（1982 年）以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注 2）　この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁（割り竹下地）、モルタル仕上壁（ラス、金網下地を含む）を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。」

（注 3）　木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成 20 年（2008 年）岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

● 鉄筋コンクリート造建物の状況

震度階級	鉄筋コンクリート造建物	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5 強	―	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。
6 弱	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。
6 強	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めや X 状のひび割れ・亀裂がみられることがある。 1 階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。
7	壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。 1 階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めや X 状のひび割れ・亀裂が多くなる。 1 階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなる。

（注 1）　鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいものほど耐震性が高い傾向があり、概ね昭和 56 年（1981 年）以前は耐震性が低く、昭和 57 年（1982 年）以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的な耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

（注 2）　鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひび割れがみられることがある。

● 地盤・斜面等の状況

震度階級	地盤の状況	斜面等の状況
5 弱	亀裂※1 や液状化※2 が生じることがある。	落石や崖崩れが発生することがある。
5 強		
6 弱	地割れが生じることがある。	崖崩れや地滑りが発生することがある。
6 強	大きな地割れが生じることがある。	崖崩れが多発し、大規模な地滑りや山体の崩壊が発生することがある※3。
7		

※1 亀裂は、地割れと同じ現象であるが、ここでは規模の小さい地割れを亀裂として表記している。

※2 地下水位が高い、ゆるい砂地盤では、液状化が発生することがある。液状化が進行すると、地面からの泥水の噴出や地盤沈下が起こり、堤防や岸壁が壊れる、下水管やマンホールが浮き上がる、建物の土台が傾いたり壊れたりするなどの被害が発生することがある。

※3 大規模な地滑りや山体の崩壊等が発生した場合、地形等によっては天然ダムが形成されることがある。また、大量の崩壊土砂が土石流化することもある。

● ライフライン・インフラ等への影響

ガス供給の停止	安全装置のあるガスメーター（マイコンメーター）では震度 5 弱程度以上の揺れで遮断装置が作動し、ガスの供給を停止する。 さらに揺れが強い場合には、安全のため地域ブロック単位でガス供給が止まることがある※。
断水、停電の発生	震度 5 弱程度以上の揺れがあった地域では、断水、停電が発生することがある※。
鉄道の停止、高速道路の規制等	震度 4 程度以上の揺れがあった場合には、鉄道、高速道路などで、安全確認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、各事業者の判断によって行われる。（安全確認のための基準は、事業者や地域によって異なる。）
電話等通信の障害	地震災害の発生時、揺れの強い地域やその周辺の地域において、電話・インターネット等による安否確認、見舞い、問合せが増加し、電話等がつながりにくい状況（ふくそう）が起こることがある。そのための対策として、震度 6 弱程度以上の揺れがあった地震などの災害の発生時に、通信事業者により災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの提供が行われる。
エレベーターの停止	地震管制装置付きのエレベーターは、震度 5 弱程度以上の揺れがあった場合、安全のため自動停止する。運転再開には、安全確認などのため、時間がかかることがある。

※ 震度 6 強程度以上の揺れとなる地震があった場合には、広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。

● 大規模構造物への影響

長周期地震動※による超高層ビルの揺れ	超高層ビルは固有周期が長いため、固有周期が短い一般の鉄筋コンクリート造建物に比べて地震時に作用する力が相対的に小さくなる性質を持っている。しかし、長周期地震動に対しては、ゆっくりとした揺れが長く続き、揺れが大きい場合には、固定の弱い OA 機器などが大きく移動し、人も固定しているものにつかまらないと、同じ場所にいられない状況となる可能性がある。
石油タンクのスロッシング	長周期地震動により石油タンクのスロッシング（タンク内溶液の液面が大きく揺れる現象）が発生し、石油がタンクから溢れ出たり、火災などが発生したりすることがある。
大規模空間を有する施設の天井等の破損、脱落	体育館、屋内プールなど大規模空間を有する施設では、建物の柱、壁など構造自体に大きな被害を生じない程度の地震動でも、天井等が大きく揺れたりして、破損、脱落することがある。

※ 規模の大きな地震が発生した場合、長周期の地震波が発生し、震源から離れた遠方まで到達して、平野部では地盤の固有周期に応じて長周期の地震波が増幅され、継続時間も長くなることがある。

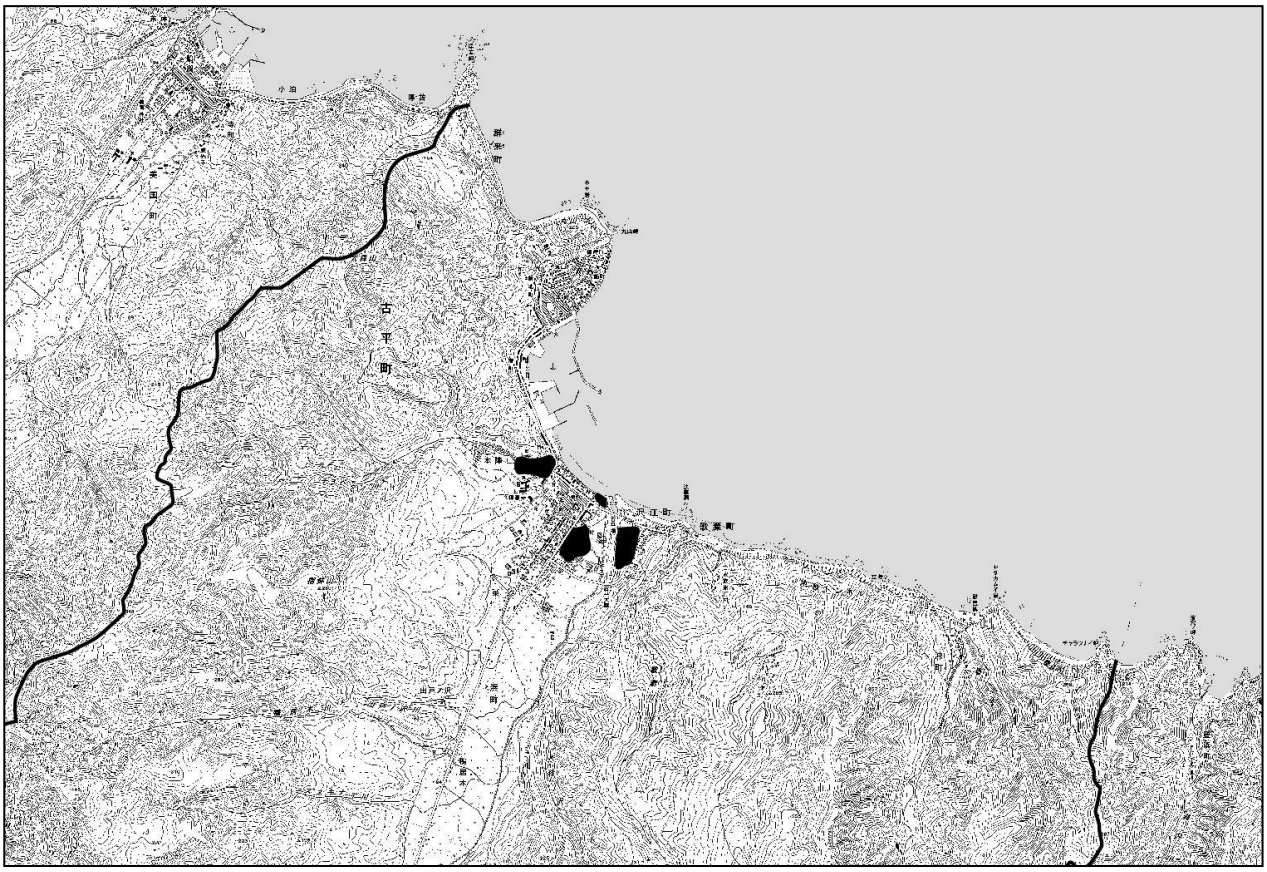
〔 災害危険箇所 〕

○ 資料11　　重要水防区域

（平成 25 年 4 月現在）

番号	危険区域						予想される被害			整備計画	
	地区名	水系名	河川名	流心距離(km)	危険区域延長(km)	災害の要因	住家(戸)	公共施設(棟)	その他	実施機関	概要
1	古平中学校地先	古平川	２級古平川	河口から 3.0	両岸 1.000	溢水	108	古平中学校 1 古平海洋センター 1	－	道（土木部）	－
2	清住水見地先	チョペタン川	普通チョペタン川	河口から 1.5	両岸 500	溢水	34	－	畑 0.5ha	町	－

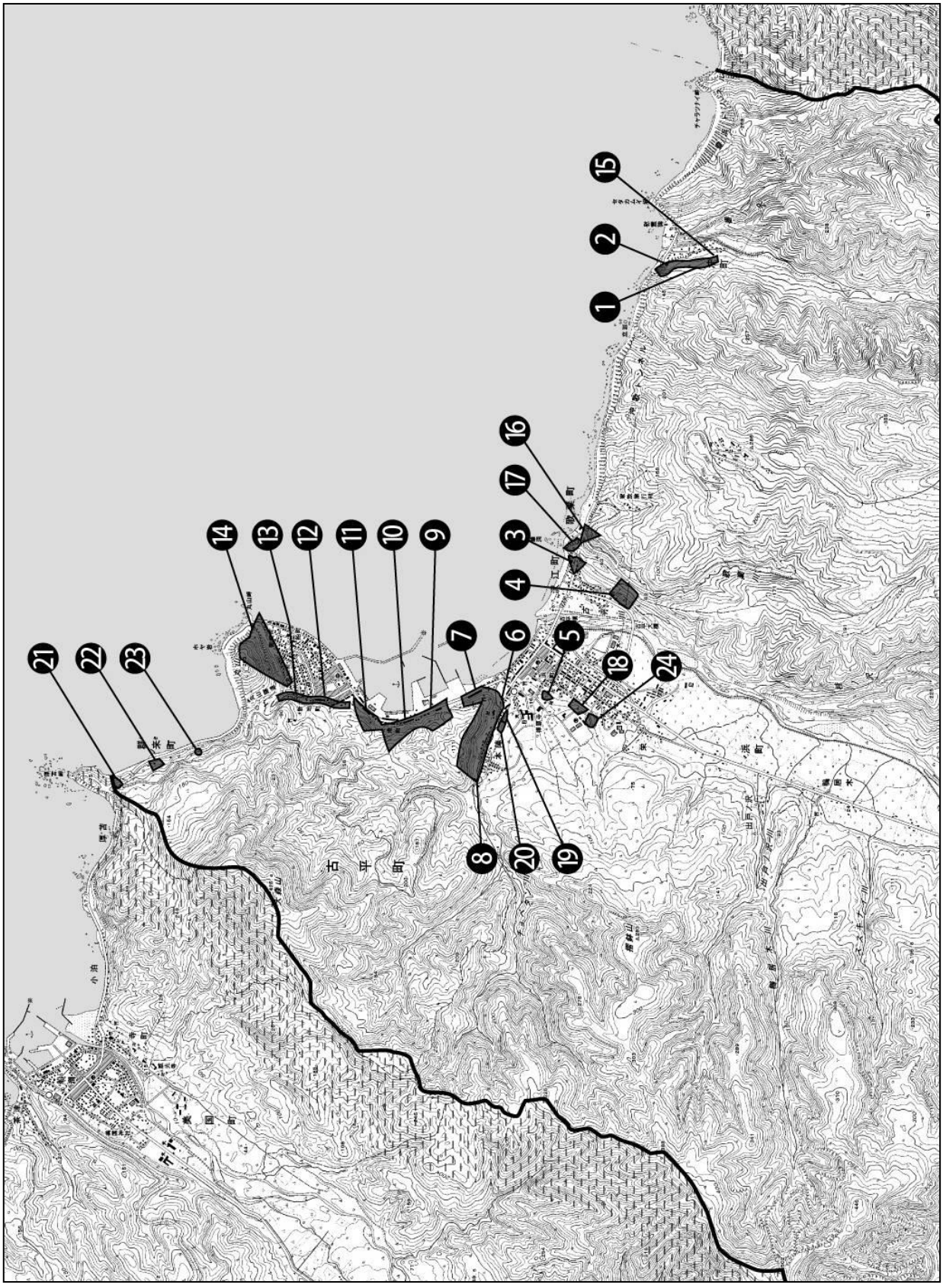
○ 資料12　　重要水防区域図



○ 資料13　　急傾斜地崩壊危険箇所

図番号	箇所番号	箇　所　名	市町村名	工事有無	指定年月日
1	Ⅰ-1-296-833	古平沖町 2	古平町		H30.3.13
2	Ⅰ-1-297-834	古平沖町 3	古平町		H30.3.13
3	Ⅰ-1-298-835	古平沢江町 1	古平町		H28.10.25
4	Ⅰ-1-299-836	古平沢江町 2	古平町		H28.10.25
5	Ⅰ-1-300-837	古平浜町 3	古平町		H28.10.25
6	Ⅰ-1-301-838	古平港町 1	古平町	有	H28.10.25
7	Ⅰ-1-302-839	古平港町 3	古平町	有	H28.10.25
8	Ⅰ-1-303-840	古平港町 1	古平町		H28.10.25
9	Ⅰ-1-304-841	古平港町 5	古平町	有	H30.3.13
10	Ⅰ-1-305-842	古平港町(1)	古平町		H30.3.13
11	Ⅰ-1-306-843	古平港町(2)	古平町		H30.3.13
12	Ⅰ-1-307-844	古平港町 6	古平町		H30.3.13
13	Ⅰ-1-308-845	古平新地町	古平町		H30.3.13
14	Ⅰ-1-309-846	古平丸山町	古平町		H28.10.25
15	Ⅱ-1-99-652	古平沖町 1	古平町		H30.3.13
16	Ⅱ-1-634-653	古平歌棄町 1	古平町		H28.10.25
17	Ⅱ-1-635-654	古平歌棄町 2	古平町		H28.10.25
18	Ⅱ-1-636-655	古平浜町 2	古平町		H28.10.25
19	Ⅱ-1-637-656	古平浜町 4	古平町		H27.4.14
20	Ⅱ-1-638-657	古平浜町 5	古平町		H27.4.14
21	Ⅱ-1-639-658	古平郡来町 1	古平町		R1.11.12
22	Ⅱ-1-640-659	古平郡来町 2	古平町		H27.4.14
23	Ⅱ-1-107-660	古平郡来町 3	古平町		H30.3.13
24	Ⅲ-1-817-360	古平浜町	古平町		H28.10.25
古平町 計 24 箇所					

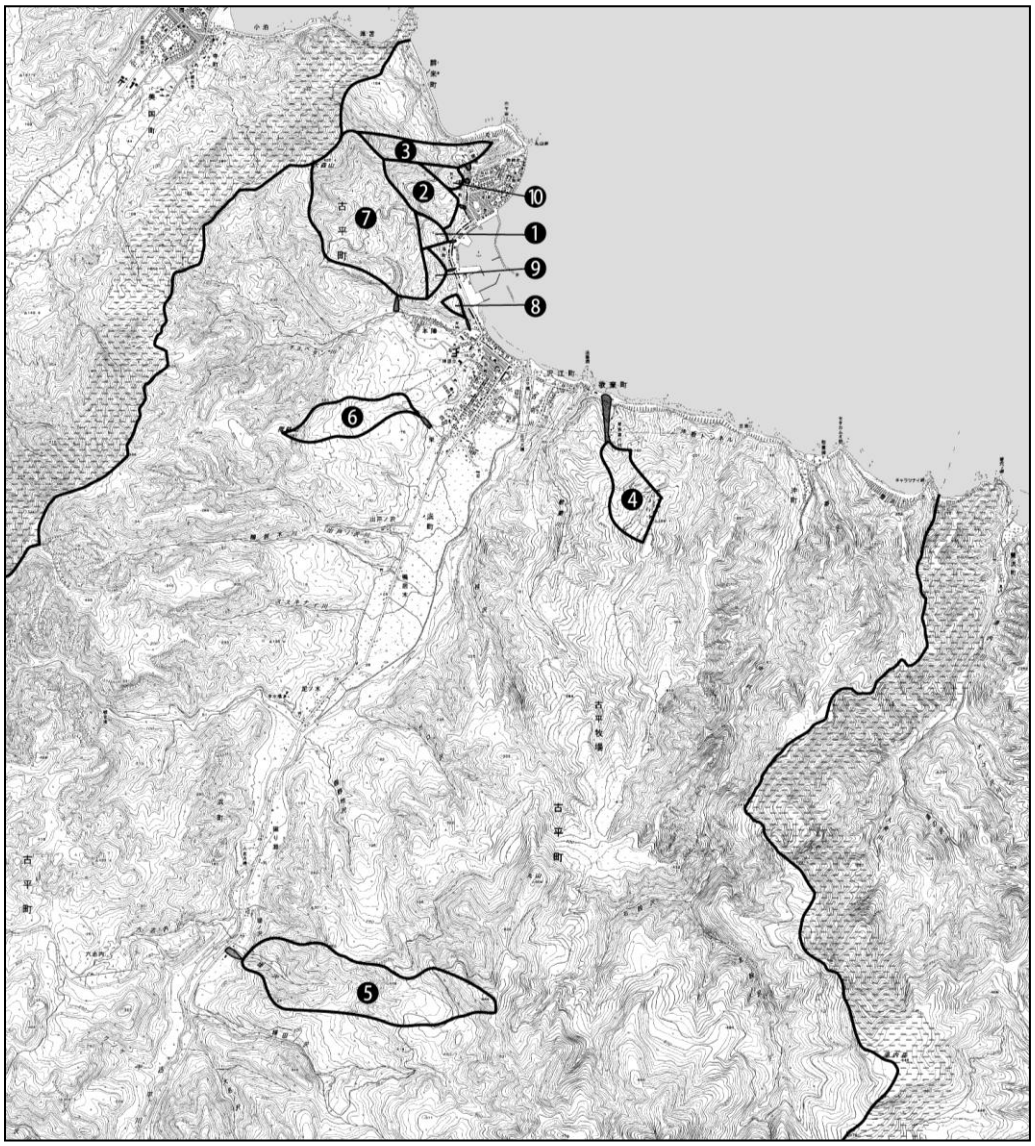
○ 資料14　　急傾斜地崩壊危険箇所位置図



○ 資料15　土石流危険渓流

図番号	渓流番号	渓流名	市町村名	工事有無	指定年月日
土 001	Ⅰ-13-0340	港町西の沢川	古平町		H30.3.13
土 002	Ⅰ-13-0350	新地西の沢川	古平町		H27.4.14
土 003	Ⅰ-13-0370	丸山の川	古平町		H27.4.14
土 004	Ⅱ-13-0280	キャンプ場の沢川	古平町		H28.10.25
土 005	Ⅱ-13-0290	堤の沢川	古平町		R1.11.12
土 006	Ⅱ-13-0300	関口の沢川	古平町		H28.10.25
土 007	Ⅱ-13-0310	徳山の沢川	古平町		H28.10.25
土 009	Ⅱ-13-0330	港町東の沢川	古平町		H30.3.13
土 010	Ⅱ-13-0360	佐々木の川	古平町		H30.3.13
古平町 計9渓流					

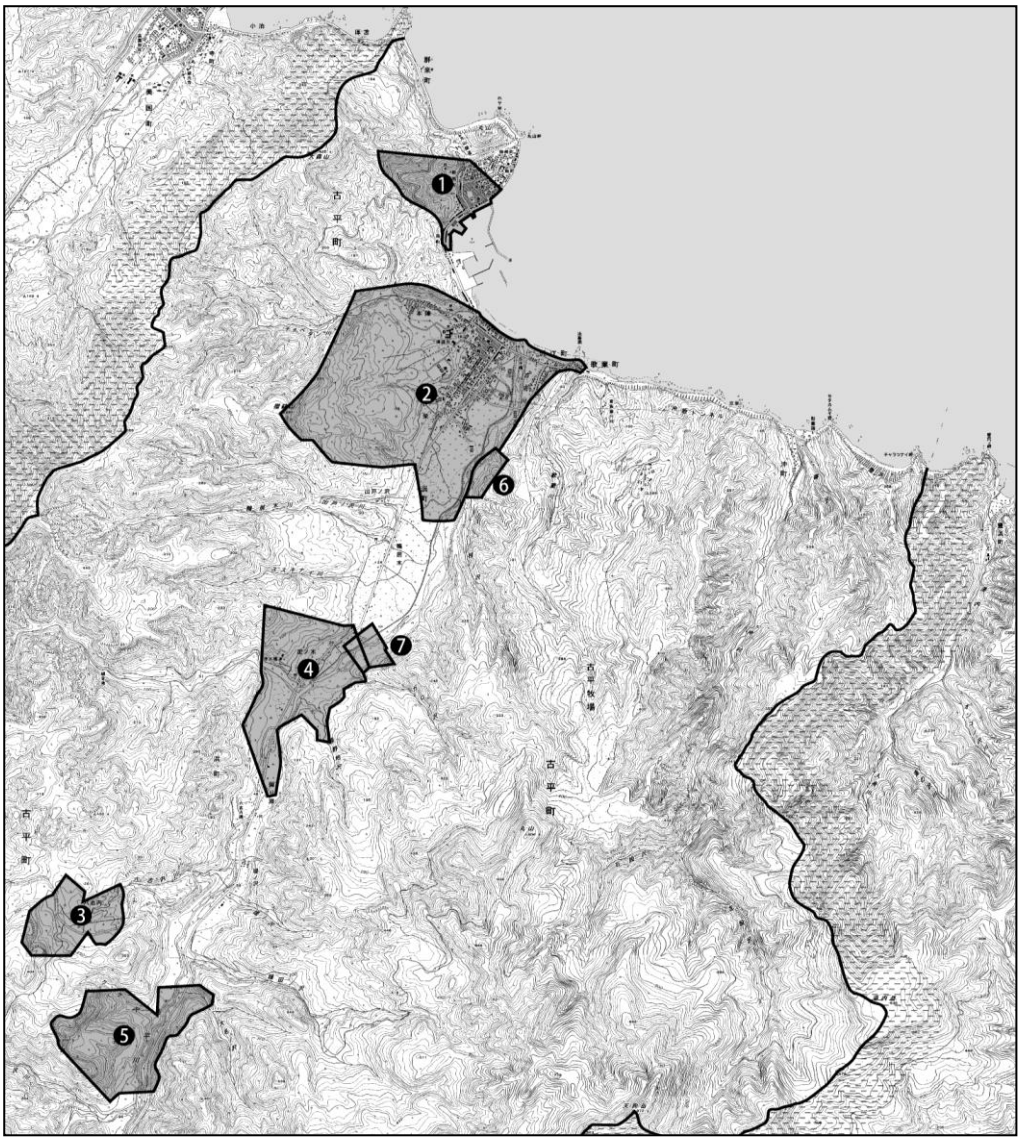
○ 資料16　土砂流危険渓流図



○ 資料17　地滑り危険箇所

図番号	箇所番号	危険区域の現状			予想される被害		法指定年月日
		区域名	場所	危険区域面積(ha)	住家(戸)	道路	
1	1-22-87	新地町	字新地	16.0	15	町道小松通線　247m 町道栄通線　86m	
2	1-23-88	本　陣	字本陣	201.4	287	町道西大通線　634m 町道中央栄町線　160m 町道小学校通線　409m 町道浜町清丘線　558m	H29.2.24
3	1-24-89	六志内	字六志内	28.0	－	道々998 号　4,800m	
4	1-25-90	泥の木	字泥の木	27.0	10	道々980 号　650m	H7.7.24
5	1-26-91	クンケノ沢	字クンケ	42.0	－	－	
6	1-27-92	栄　町	字桂ノ沢	11.0	－	町道栄冷水川線　745m	H29.2.24
7	1-28-93	ガロノ沢	字ガロノ沢	8.8	－		

○ 資料18　地滑り危険箇所図



○ 資料19　急傾斜地崩壊危険区域

（平成 25 年 4 月現在）

急傾斜地崩壊危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律）							
番号	危険区域の現況			予　想　さ　れ　る　被　害			
	地区名	場所	危険区域面積(ha)	住家（戸）	公共施設（棟）	道　路	その他
1	港町	横川宅～大地宅	1.0	13	－	国道 229 道	
2	港町	高橋宅～村角宅	0.5	45	みなと保育所	町道汐見通道	
3	新地町	石塚宅～成田宅	0.7	60	－	新地通学線	
4	新地町	旧高校地先	1.3	2	－	新地通学線	
5	新地町～丸山町	斉藤宅～富川宅	4.35	31	西部地区住民集会所	町道丸山通線	
6	群来町	浜谷宅～木村宅	1.7	5	－	国道 229 号	
7	沖町	田畑地先	4.08	25	簡易水道	町道沖通線 国道 229 号	
8	沢江町	上町地先	3.76	30	沢江公民館	町道上町通道 国道 229 号	
9	沢江町	民宿「大雪」地先	0.91	2	－	－	
10	浜町	中島地先	0.6	7		町道西大通線	
11	港町	チョペタン	2.8	7	町営住宅 14 棟	町道浜町清丘線	
12	港町	港町	2.28	18	厳島神社	国道 229 号	
13	港町	成田地先	0.75	15	－	国道 229 号	
14	新地町	岩淵地先	0.5	4	－		
15	歌棄町	長谷川水産地先	0.3	2	町有資料倉庫	町道浜町歌棄線	

○ 資料20　急傾斜地崩壊危険区域図

